

更正の請求書

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 60px; height: 60px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 受付印 </div> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">年 月 日</p> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">佐賀市長 殿</p>	所在地及び電話番号	〒 _____ 電話(_____) _____	※区分
	(ふりがな) 法人名		
	(ふりがな) 代表者氏名		

地方税法 第 _____ 条 の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。

更正の請求の対象となる事業年度又は連結事業年度		年 月 日 から 年 月 日まで	
摘 要		更正の請求前	更正の請求後
課税標準額	法人税法の規定によって計算した法人税額 ①	円	円
	試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額 ②		
	国家戦略特別区域において機械等を取得した場合等の法人税額の特別控除額 ③		
	還付法人税額等の控除額 ④		
	退職年金等積立金に係る法人税額 ⑤		
	差引法人税額 ①+②+③-④+⑤ ⑥		
	分割基準従業者数 佐賀市分 / 総数 ⑦	/	/
	課税標準となる法人税額 ⑧		
法人税割額	税率 ⑨	/100	/100
	算出法人税割額 ⑧×⑨ ⑩		
	外国の法人税等の額の控除額 ⑪		
	仮装経理に基づく法人税割額の控除額 ⑫		
	租税条約の実施に係る法人税割額の控除額 ⑬		
	差引法人税割額 ⑩-⑪-⑫-⑬ ⑭		
均等割額	均等割額算出の基礎となる月数 ⑮	月	月
	算出均等割額 ⑯		
市民税額 ⑭+⑯ ⑰			
法第20条の9の3第1項の更正の請求の場合	法定納期限		年 月 日
法第20条の9の3第2項の更正の請求の場合	第1号の判決等の確定日		年 月 日
	第2号の更正・決定等のあつた日		年 月 日
	第3号の政令で定める理由の生じた日		年 月 日
法第321条の8の2の更正の請求の場合	国の税務官署の更正の通知日		年 月 日
更正の請求をする理由		還付金の振込先口座	
		銀行 支店	
		口座番号 (普通・当座)	
関与税理士 署名押印	⑰ (電話 _____)		

(注) 請求の根拠となる資料(法人税の更正通知書の写し等)を添付してください。

※管理番号 _____
提出先: 市民税課(法人担当)